

時事会計 No. 38

続 アカウンティング・スクールの苦戦 －真価が問われる－

キーワード：会計大学院、法科大学院、理想と現実、二極化

主要記事：『日経新聞』07年9月22日、11月23日、12月19日、20日、08年3月29日、5月20日、『日経金融新聞』07年3月8日、『日経産業新聞』07年7月19日

今回のトピックは、No. 25 「アカウンティング・スクールの苦戦－二匹目のドジョウはいる？」(2005年8月)の続編である¹。幾分、閑話休題的なトピックだが、教育のあり方という点でけっこう大事な点も含まれている。

苦戦は続く－定員割れ、見識を疑うケースも

会計大学院の制度も発足(05年)から3年がたったが、依然として苦戦しているのが現状だ。今春は、春入学のみで情報を公表している13校のうち5校(LEC、大原、千葉商科、愛知、愛知淑徳)が定員割れになっている(『日経産業新聞』7月19日)²。

大原大学院のケースは在籍29人のうち16人がなんと予備校職員、しかも定員割れ防止のため授業料も一部免除しているというから、見識を疑うばかりだ。愛知淑徳は新設だが、1割程しか入学者はいないという。先発組の2年の経過を知らず「おれも、おれも」とばかり手を上げる、その節操のなさのツケは大きい³。他方、早稲田などの有名校は安定しているという。青山、明治は定員80名に対し81名が入学しているが、このクラスの大学ですら、後述するように、その実態は必ずしも安泰ではない。

いずれにせよ、今後、学生の獲得競争は一層激しくなり、人気大学との二極化もさらに進むだろう。そして、質の低下という深刻な事態も懸念される。

(ここに「日経新聞」07年9月22日を入れる)

真価が問われる－理想と現実のギャップ

『日経金融新聞』07年3月8日の「会計最前線」は先の大原の実態を詳しく伝えているが、もともと会計大学院の制度化には予備校依存体質からの脱却(この点は、ロースクールの立ち上げでも同じ)が1つのねらいであったはずだ。ところが、その予備校が会計大学院を作り、さらには会計大学院の学生でありながら専門学校に通う学生も多いという。これが現実で、制度設計の理念とのギャップはあまりにも大きい。

名の知れた会計大学院の学科長が「関係当局に対して会計大学院の恩典拡大をお願いし

¹ 拙著『変わる社会、変わる会計』(日本評論社、2006年)トピック5参照。

² 現在、会計大学院は国立・私立あわせて17校ある。なお、中央大は情報を公開していない。

³ 前掲書では、その節操のなさを、「名の知れた大学はともかく、『おれも、おれも』と手を上げる根性が気にくわないのである」(67ページ)と述べた。

たい」と語ったという。本音だろうが、「恩典拡大」に救済を求める安易な姿勢には、大学人としての見識はみられない。そもそも「特典」という発想自体、そしてそれにあずかるうとする姿勢自体、教育のあり方として疑問だ⁴。

会計士試験以外のメリットを作り出すことも考えられようが、そうなるとビジネススクールなど他の専門職大学院とどう違うのか、あらためて問われよう。キャリアアップのための大学院であるなら、とりたてて「会計大学院」といわずともいいわけだ。もっとも、偏差値の高い有名大学院卒業という“メリット”はあるかもしれないが⁵。

ここでは、すでに指摘した次の一節を引用しておこう。「…だが、そこには大学の期待とはうらはらに、実際の需要(市場)とのミスマッチが目立つ。理念よりも“昇格”のチャンスとみて飛びつく大学をみていると、先に指摘した根っこがみえてくる。大学の思惑優先のツケは、大学自らがかぶることになる」⁵。ともかくも、会計大学院の経営は厳しくなり、学生獲得競争も激しくなるだろう。

合格者の急増—その質と人材教育のあり方

07年の会計士試験の合格者はなんと2,695人で倍増だ。合格率も昨年の8パーセンから一挙に15パーセントになった。(「日経」07年12月20日)。ある女性合格者は「甘やかされているのではないかと少し不安」と語ったというが、あながち合格者の謙遜でもないだろう。「こんなに多いとは意外だった」と業界も驚いているが、来年も2千人を超える見通しという。

こんなに受かりやすくなると、(2年間で300万円以上の)高い金をかけて会計大学院に行くのはますます遠回りとなる。すでに、「そもそも司法試験に比して公認会計士試験での現役合格は(大手受験予備校とのダブルスクールで)可能である。少なくとも1浪する覚悟(意志の強さ)さえあれば、合格できる試験だ。そういう能力ある学生は、わざわざ遠回りしてまでアカウンティング・スクールには来ないだろう」と指摘した通りである⁶。

ちなみに、この15パーセントの合格率は今年の税理士試験の財務諸表論の合格率とほぼ同じ、簿記論(12パーセント)ではむしろ高くなる。つまり、難関の会計士試験の時代とは様変わりして、税理士試験の方がむしろ受かりにくいということにもなる。

これだけ急増してくると、質の問題もでてきそう(この点は、実はロースクールでもいえる—後述)。会計士協会の増田会長は「大学や経済界とも連携した人材養成の仕組みを考える時期に来ている」と述べているが、会計大学院の任務はここにありはしないか。この点も、すでに「理想を言えば、本来的な大学院教育のあり方は、CPA資格取得のための大学院であるよりも、むしろすでに資格を有しているCPAやキャリアを対象にした会計プロフェッションの教育のように思える」と述べた通りである⁷。

会計士協会や経済界との連携による経済的支援も得られれば、学生獲得競争にしのぎを

⁴ この点は、前掲書68ページ参照。

⁵ 前掲書71ページ。

⁶ 前掲書68ページ。

⁷ 前掲書69ページ。

けずるような姿勢から離れ、会計大学院の経営もぐっと向上するだろう。

(以上、07年12月22日)

法科大学院でも一定員割れと社会人の減少

ロースクールにも依然として問題点が多い。08年度に定員割れしたのは74校中46校、なんと6割強にもおよぶ。うち16校は定員の80%未満の学生しか集められなかったという(「日経」08年5月20日)。まさに、「バブルは必ずはじける。来年(06年)、新司法試験の初めての合格者がでる。さらに再来年は3年コースの卒業生の試験結果が出る。その数年の合格者のリストをみれば、名の知れた主要大学はともかく、『おれも、おれも』とロースクール設立に手をあげた大学にツケがまわってくるだろう」と述べた通りの現実だ⁸。

また、学生獲得競争も激化し、答案練習など試験対策偏重の教育のあり方も問われ、社会問題にさえなった。大学評価・学位授与機構は有名校を含む4校を「不適合」としたが、実態はもっと多いだろう。中央教育審議会は、過度な司法試験対策に走りがちな教育をあらためて、教育の質を向上させる専門のワーキンググループを発足したというから、ロースクールのメンツまるつぶれだ。

さらに深刻なのは、社会人入学者の減少だ。4年連続の減少だが、特に08年入試では12.3%も減少し、ついに入学者全体の3割を切ってしまった。そもそもロースクールの立ち上げには、多様な人材を法曹界に送り込む点にあったはずだが、その理想とかけ離れた現実がここにある。

(ここに「日経新聞」08年5月20日を入れる)

制度設計のあり方が問われるー設計ミスの代償

会計士試験合格者の急増で質の問題に触れたが、ここでも事態は同じだ。質の低下が懸念され、合格者数の削減を求める声さえ聞こえる。

司法修習の卒業試験で法科大学出身者の6パーセント(59人)が不合格になった(「日経」07年12月19日)。新司法試験の第1回合格者(法科大学院卒業生)が対象なので注目されたが、旧司法試験組みの4.8パーセントより高い結果となった。法務省幹部は「不合格者が6%というのは予想より高い。こうした事態が続くと、法科大学院のカリキュラムなどを見直す必要も出てくる」と話しているという。

さて、ここに「法科大学院ー露呈する設計ミス」というコラムがあるが(「日経」07年11月23日の「大機小機」、問題の本質をずばりついている。「高い授業料を払って3回しか受験資格がない学生たちは、ひたすら試験科目の勉強のみに熱中し、いまやロースクールは高級予備校化したとすら言われている。問題は、こうしたロースクールの卒業生が毎年3千人生産されることにこそ存在する」との手厳しい指摘はその通りだろう。筆者は「…ロースクールの学生が予備校のテキストで学習する。ロースクールの理念とはうらはらに、合格至上主義の学生たちにとって、予備校はなお健在なのである」と指摘したが、これも

⁸ 前掲書 66-67 ページ。

また現実になっている⁹。

さらに見落としがちな重要な点がある。ある意味で、こちらが深刻ですらある。すなわち「…改革の陰で、日本の社会の隅々に法的センスあふれる人材を供給すべき法学部が弱体化し、研究者養成が犠牲になっている。そうした大きな犠牲を強いるに値する中身のあつ3千人なのか。問われるべきはそのことだろう」と。

いかに立派な理由をあげても、研究者養成すらロースクールを経なければならない制度には疑問をもつだけに、社会全体を見通した問題の本質面が浮き彫りにされている。「露呈する設計ミス」と言われて、制度設計の関係者はどう答え、どう反論するだろうか。

(ここに「日経新聞」07年11月23日を入れる)

(08年5月25日)

〈追記〉

駒澤大学を推薦指定校に—学生獲得の苦肉の策

ある名の知れた会計大学院から本学(駒澤大学経済学部)あてに、「会計専門職研究科推薦入学(指定校制)試験制度のご案内と推薦依頼について(お願い)」と題する書類が届いた。有名校から推薦指定校にしてもらい有り難い申し出のようにもみえる。だが、ことはそう単純ではない。すでに見たように、学生獲得競争にしのぎをけずり、定員割れ防止にやっきになる会計大学院の実態がその背景にあるからだ。差出人の学科長を知っているだけに、言いにくい面もあるが、ここはそうも言っておられない。

会計大学院の現実が制度設計の理念通りであれば、受験生は多数集まり、合格率もそれなりの数値になるはずだ。だが、合格倍率も公表せず、定員割れをなんとか防ぐことに急務というのが現実だ。その書類のなかに、丁寧にも太字に下線を付けて「貴学部の優秀かつ意欲あふれる学生をご推薦賜りますようお願い申し上げます」と書かれている。だが、すでに述べたように、皮肉にもその優秀で意欲あふれる学生なら、わざわざ遠回りしてまで会計大学院には行かないだろう。

この会計大学院は有名校だけに80名と強気の定員数だが(定員数で上位校に属する)、なんとその半数の40名の学生を推薦指定校でとるとのことだ。これが本当なら、学生獲得競争がいかに厳しい状況であるか、逆にわかるというものだ。その下での推薦指定校制は、学生獲得の苦肉の策、将棋であえていえば「苦しまぎれの一手」、と筆者にはうつってしまう。

先に、「大学の思惑優先のツケは、大学自らがかぶることになる」と述べた。言葉は悪いが、「おれも、おれも」とばかり安易に手をあげたツケを、こちらがかぶる理由は何もないのである。

(08年6月15日)

⁹ 前掲書69ページ。